

2018年（平成30年）3月6日

経済産業省 資源エネルギー庁 エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 殿

経済産業大臣 世 耕 弘 成 殿

外務大臣 河 野 太 郎 殿

環境大臣 中 川 雅 治 殿

総務大臣 野 田 聖 子 殿

京都弁護士会

会長

エネルギー基本計画改定にあたっての意見書

現在、経済産業省資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（以下「基本政策分科会」という。）において、エネルギー基本計画の改定に向けた議論が行われ、パブリックコメントの実施の前日までを募集期間としてエネルギー政策に関する意見を募集している。

当会は、福島第一原発事故の経験を踏まえ、再び原子力災害を起こさないために、原子力を2022年までのできるだけ早い時期にすべて廃止することを求めたところである¹が、2014年に策定された第四次エネルギー基本計画においては、原子力と石炭火力を重要なベースロード電源と位置づけ、2030年に原子力の電源構成に占める割合を20～22%とし、大規模水力を含む再生可能エネルギーの比率は22～24%にとどまった。しかし、その後、21世紀後半に脱炭素を目指すパリ協定が採択・発効し、既に世界は再生可能エネルギーへとエネルギー転換を進めている。

エネルギー基本計画は我が国のエネルギー政策及び気候変動政策の根幹をなすものであり、経済のあり方にも重大な影響を及ぼすものである。今般、エネルギー基本計画を改定するにあたり、検討すべき課題及び政策決定プロセスのあり方について、以下のとおり意見を述べる。

意見の趣旨

第1 エネルギー基本計画の改定に向けての課題

- 1 「エネルギー政策を通じて私たちが目指す社会」を明確にされたい。
- 2 少なくとも以下の項目について、客観的で信頼できる検証可能な情報とデータに基づく原子力の経済性の検証を行われたい。

¹ 2012年2月23日、京都弁護士意見書

- ① 福島第一原発事故の原因の解明と事故収束・損害賠償・除染・放射能汚染廃棄物の処理・廃炉等にかかる費用の全容の把握
 - ② 既存原発を維持した場合と廃止した場合の電気料金
 - ③ 廃炉費用及び使用済み核燃料の処理費用
 - ④ 福島第一原発事故後の世界最高の基準に基づいた新增設費用
- 3 少なくとも以下の視点を踏まえ、省エネと再生可能エネルギーへのエネルギー転換による脱炭素経済の構築を促進されたい。
- (1) パリ協定後の世界の潮流を直視し、エネルギー転換によって国際競争力を向上すること
 - (2) 原子力と石炭火力を「ベースロード電源」とする考え方から脱却し、再生可能エネルギーの加速的導入を可能にする電力需給システムの構築
 - (3) ①送電網（系統）の情報の開示、②送電網の空き容量の解放、③独立した中立的機関による系統運用、④系統の運用についての公正な取引の確保による再生可能エネルギーの加速的導入の推進
 - (4) 地域経済の発展を支える地域密着型の再生可能エネルギー促進政策の推進

第2 エネルギー基本計画の改定にあたっては、多様な国民の意見が反映される審議体において、十分な情報を国民に開示し、討論型の世論調査、意見聴取会、「地域のエネルギー協議会」等での議論が尽くされるよう国民主体のエネルギー政策決定プロセスが実現されるべきである。

意見の理由

第1 エネルギー基本計画の改定に向けた検討課題

- 1 気候変動に対応したエネルギー政策を通じて、私たちが目指す社会像を明確にすること
- エネルギー政策は国の経済や国民生活に直結するだけでなく、気候変動対策の前提ともなるものである。たとえ回り道に感じられようとも、「私たちはどのような社会を目指すのか」という基本的な観点からの議論が不可欠である。

その議論は、単に目先の効率性や経済性ではなく、将来世代や気候変動に脆弱な人々や地域にとって持続可能で公正な社会を実現する視点からなされなければならない。また、2015年に採択されたパリ協定のもとで世界が脱炭素に向かう中、これまでの化石燃料に依存した経済が再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）の拡大を軸とする脱炭素の経済へと急速に転換し始めており、我が国がこの動きに大きく後れをとっていることを直視すべきである。

こうした観点からみると、第四次エネルギー基本計画が示した「原子力依存度を可能な限り低減させる」、「再生可能エネルギーを積極的に推進する」との方向性は正当なものであり、第五次エネルギー基本計画ではこの方向性がより強化、加速されなければならない。

この点、ドイツの「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」の報告書（2011年6月6日）における、将来のエネルギー供給及び原子力エネルギーの評価に必要な鍵となる概念は資源や自然環境を保ちながらの持続性と責任であるとの指摘及び原子力エネルギー利用からの離脱は経営企業体に多くの新たなチャンスを与えているとの判断は、我が国のエネルギー政策の決定においても大いに注目すべきものである²。

2 客観的で信頼できる検証可能な情報とデータに基づく原子力の経済性の検証

2011年（平成23年）3月11日の福島第一原発事故によって、原子力の安全神話は崩壊した。それにもかかわらず、2014年の第四次エネルギー基本計画では、原子力発電は運転時のコストが低廉で変動も少ないとして、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源と位置付けられた。しかしながら、原子力発電については、運転時のコストだけでその経済性を評価することはできず、少なくとも以下の項目について客観的で信頼できる検証可能な情報とデータに基づく検証が不可欠である。

① 福島第一原発事故の原因及び事故の収束・損害賠償・除染・放射能汚染廃棄物の処理・廃炉等にかかる費用の全容の解明

福島第一原発事故から7年が経過したが、いまだ事故の原因解明はなされず、汚染水対策等の事故の収束も道半ばで、廃炉への道筋は全く見えない。今なお、多くの被災者が避難生活を送っている。現時点で算定できる損害だけでも約23兆円に上るが、これまでの事故処理費用の開示も不十分である。また、廃炉費用、放射能汚染廃棄物の処理費用や帰還困難地域の除染等はおよそ未確定で、これらの費用はそこに含まれていない。民間のシンクタンクによれば、事故処理費用は50～70兆円規模となる可能性も指摘されている³。今後の原子力発電の利用の経済性を評価するにあたっては、まずもって福島第一原発事故にかかる費用の全容の解明がなされなければならない。

② 既存原発を維持した場合と廃止した場合の電気料金

原発再稼働によって電気料金が下がる（原発を廃止すると電気料金が上がる）との意見も見られるが、エネルギー基本計画を改定するに当たっては、このような抽象的・感覚的な意見ではなく、具体的な数値に基づく議論がなされなければならない。

たとえば、関西電力における高浜原発の再稼働による値下げ効果は2%に過ぎない。原発廃止による燃料費等の増加は原発廃止による維持費の減少よりはるかに小さく、原発廃止によってより値下げが可能になるとの指摘もある⁴。原発のコストを議論する際には、既存原発を廃止した場合の電気料金も試算した比較が不可欠であるが、そのための情報開示も検討もなされていない。

③ 既存原発の廃炉費用及び使用済み核燃料の処理費用

² 「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」著・[redacted]及び[redacted]翻訳「[redacted]」（2013年・大月書店）など

³ 2017年3月7日、公益社団法人日本経済研究センター「[redacted]」

⁴ 龍谷大学[redacted]教授の試算

原子力発電のコストとして不可避の廃炉費用については、従来からその見積り甘さが指摘されている。また、核燃料サイクルは破綻し、使用済み燃料の処理費用については全く見通しがついていない。この点だけからも、原子力は安全性、コストの優位性を欠くといわざるを得ない。

④ 福島第一原発事故後の世界最高の基準に基づいた新增設の費用

2015年の資源エネルギー庁長期エネルギー需給見通しにおける2030年の電源構成に占める原子力の比率（20～22％）は、既存原発の再稼働のみでは達成不可能であり、新增設が前提であることが透けて見える。しかしながら、福島第一原発事故後はもはや原子力発電所の新規建設は経済性を欠くものと判断されているのが世界の現状である。しかるに、資源エネルギー庁が作成した「2014年モデルプラント試算結果概要」における原発の新增設のコストは福島第一原発事故前の建設コストを基準として試算されたものであって、世界の現状とかけはなれたものである。

日本では、地震・津波や火山噴火が頻発することや、住民の避難が困難であるという地政学的実態があり、原発の新增設の実現可能性は乏しいというべきであるが、仮に百歩譲って新增設の妥当性、経済性を議論する余地があるとしても、それは福島第一原発事故後の世界最高の基準に基づいた建設コストを正しく把握した上でのものでなければならない。

3 省エネと再エネへのエネルギー転換による脱炭素経済の構築

原子力依存から脱却し、省エネと再エネによる脱炭素経済への転換を図り、国際競争力を向上させるため、少なくとも以下の視点を踏まえる必要がある。

(1) パリ協定後の世界の潮流を直視し、エネルギー転換によって国際競争力のある脱炭素経済の構築を目指すべきこと

産業革命前からの地球平均の気温上昇を2℃を十分に下回るものに止めることとし、そのために21世紀後半の早い時期に温室効果ガスの排出を実質ゼロとする長期目標を定めたパリ協定の採択・発効を期に、世界の経済の潮流は脱炭素への動きを加速させている。そして、そのような動きの中で化石燃料に代替するエネルギー源として飛躍的に拡大し続けているのは再エネであって、原発ではない⁵。

エネルギー政策は経済政策でもある。我が国もパリ協定の締約国である以上、エネルギー基本計画の改定にあたっては世界の潮流、すなわち、再エネが主たるエネルギー源となるために解決すべき技術的・経済的課題を克服しつつあり、再エネ拡大政策によってコスト低下が進んできた再エネへの投資が急速に拡大し、それによってさらなるコスト低下がもたらされ、普及が拡大している現実を直視しなければならない。

しかし、我が国では再エネ拡大の政策を欠き、再エネ拡大のための技術力・コスト競争力は世界に大きく後れをとっている。今こそ、直ちに再エネを促進するエネルギー政

⁵ 近隣のアジア諸国でも急速に脱原発の動きが進んでいる。台湾では2017年（平成29年）1月に、2025年（平成37年）までに原発の運転を全停止することの規定を盛り込んだ法案が成立し、ベトナムでは2016年に原発推進政策から自然エネルギーの活用を進める方針に転換し、韓国でも2017年（平成29年）に脱原発政策を明確にしている。

策に転換し、国際競争力を向上させる最後の機会である。基本政策分科会においては、再エネ分野における我が国の国際競争力の向上を意識した議論がより一層なされる必要がある。

(2) 原子力と石炭火力を「ベースロード電源」とする考え方から脱却し、再エネの利用拡大に資する電力需給システムを構築すべきこと

パリ協定のもとで石炭火力発電からの早期脱却はいうまでもない。原子力発電からの早期の撤退も、当弁護士会が重ねて求めてきたところである。それに対し、第四次エネルギー基本計画では原子力と石炭火力を重要な「ベースロード電源」と位置付けている。しかしながら、再エネの大量導入が先行しているヨーロッパでは、「ベースロード電源」という概念そのものが消滅している⁶。

電力需要と発電量予測に基づくメリットオーダーのもとで限界費用が最も安い電源、すなわち、太陽光や風力発電から優先的に供給する電力需給システムを構築することは、我が国の現在の技術で十分に可能であり、将来的な電力コストの低減につながる。限界費用がゼロである再エネを最大限活用することはエネルギー安全保障にも資するものであり、2030年の電源構成における大規模水力を含め22～24%との目標は低きに過ぎる。

もはや過去の遺物である「ベースロード電源」から脱却した電力需給システムを構築すべきであって、送電網（系統）への接続における先着優先ルールに固執し、再エネの送電網への接続を制限すべきでない。また、電力広域的運営推進機関（OCCO）において、現在、間接オークション方式が検討されているが、原子力や石炭火力といった「ベースロード電源」が優先される枠組みを作ってはならない。

(3) 再エネの利用拡大のために、次の点を実行して中立的・公平な運用を実現すること

① 送電網（系統）の情報を開示し、送電網の空き容量の解放

我が国においては、電力の先着優先ルールによって、ベースロード電源とされた原発や石炭火力による電力が優先され、再エネの接続が妨げられている。また、電力会社はその送電網の利用状況を公表していないが、系統における空き容量を実績ベースで調査した結果、送電線の平均利用率は、全国で約19.4%にとどまるとの報告もなされている⁷。送電網を所有する電力会社にその使用状況を公表させ、稼働していない原発のための先着優先ルールを改定し、空き容量を再エネに解放するための施策を早期にとる必要がある。

② 独立した中立的機関による系統運用を実現すべし

系統の中立的・公平な運用のためには、発送電分離は不可欠なものである。現在、電力システム改革の一環として、2020年（平成32年）4月までに送配電部門の法的分離を行うことが予定されている。しかし、法的分離では、親子会社という形で

⁶ 2017年2月19日、外務省・気候変動に関する有識者会合「エネルギーに関する提言日本を取り巻く世界の状況」1.3) など

⁷ 2018年（平成30年）1月29日、京都大学経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座主催（経済産業省資源エネルギー庁後援）のシンポジウム「~~再生可能エネルギーの普及と電力系統の安定化~~」における~~報告~~の報告など

資本関係が維持されるため、そもそも系統の中立的・公正で効率的な送配電事業が行われることは期待できない。機能分離（運用や整備計画を中立機関である独立した系統運用機関に委ねる。）や所有分離（送配電部門を完全に別会社とし、資本関係を認めない。）とするロードマップを示すことが不可欠である。

当面は、電力需要と供給の調整能力を発揮できるように、OCCOに実績ベースでの空き容量を把握させるとともに、OCCOの独立性及び権限強化を行うべきである。

③ 再エネ供給事業者による新規参入ができるよう系統の運用について公正な取引を確保しなければならない

託送分野等における適正な電力取引の在り方については、公正競争の観点からも、公正取引委員会及び経済産業省によって「適正な電力取引についての指針」（平成29年2月6日）が示されているところである。そして、同指針では、公正かつ有効な競争の観点から、連系線等の空き容量等の公開等が公正かつ適確に実施されることが求められている（第二部Ⅳ2（1）イ⑤）。また、一般送配電事業者において、自己又はグループ内の発電部門又は小売部門と他の電気供給事業者で、送電容量の利用に関して不当に差別的に取り扱った場合等には、電気事業法第23条が禁止する「特定の電気供給事業者に対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与える行為があると認められる場合」に該当し得ることも定められている（第二部Ⅳ2（2）－1－2イ①）。

このように、系統の運用については、再エネ供給事業者による新規参入ができるよう公正な取引を確保しなければならない。

（4）地域経済の発展を支える地域密着型の再エネ促進政策の推進

福島第一原発事故及び東日本大震災は、広域的なエネルギー供給による大規模集中型のエネルギーシステムの脆弱性を顕在化させた。他方で、小規模であっても、地域に様々な形で存在しているエネルギーを有効に活用することで、地域に雇用を生み出し、地域からの富の流出を防ぎ、地域の購買力を増加させて地域経済の進展に貢献することができる。

地域創生のために、日本各地に豊かに賦存する多様な再エネ資源を地域出資の資金によって効率的に利用することを推進すべきであり、こうした小規模分散型の地域電力を後押しする法制度を拡充すべきである。

加えて、利用可能な熱ポテンシャルの分布を把握し、バイオマスや地中熱の利用を図り、地域冷暖房等の効率的な熱利用も促進すべきである。この場合、デンマークやドイツ等が既に実践してきた先進的取組みの経験が大いに参考となる⁸。

第2 国民主体のエネルギー政策決定プロセスの実現

エネルギー政策は気候変動政策の基礎、経済の基礎をなすものである。エネルギー基本

⁸ [redacted] 共著 [redacted]」（2011年10月・[redacted]
[redacted]）など

計画の改定にあたっては、国民の多様な意見が反映される審議体で審議される必要があるが、基本政策分科会の構成にはその配慮がないといわざるを得ない。

また、エネルギー政策は国の経済や国民生活に重大な影響を及ぼすものであるから、国民に十分に情報が開示され、国民各層が議論に参加して決定されることが不可欠である。

第四次エネルギー基本計画には、「メディア、民間調査機関や非営利法人等に対する情報提供を積極的に行い、第三者が独自の視点に基づいて情報を整理し、国民に対してエネルギーに関する情報を様々な形で提供することで、国全体としてエネルギーに関する広報が広く行われるような環境を実現していく。」「その際、国のみがエネルギー政策の立案・運用に責任を持った形にするのではなく、自治体、事業者、非営利法人等の各主体がそれぞれ自らの強みを発揮する形でエネルギー政策に関与している実態を踏まえ、これらの主体を新たに構築していくコミュニケーションの仕組みにしっかりと位置付け、責任ある主体として政策立案から実施に至るプロセスに関与していく仕組みへと発展させていくことが重要である。例えば、多様な主体が総合的に議論する枠組みへの実現に向けて、まずは全国の自治体を中心に地域のエネルギー協議会を作り、多様な主体がエネルギーに関わる様々な課題を議論し、学び合い、理解を深めて政策を前進させていくような取組について、今後、検討を行うこととする。」と明記されている。

これらの政策決定プロセスは既に2014年（平成26年）の時点で定められていたにもかかわらずこれまでに実現されておらず、実施のためのプロセスも示されていない。

本意見書で指摘した各課題について、討論型の世論調査や意見聴取会での議論、第四次エネルギー基本計画において明記されていた「地域のエネルギー協議会」（そこでは国民の意見が十分に反映できるように委員が公募される必要がある）等での議論が尽くされるよう国民主体のエネルギー政策決定プロセスを実現する必要がある。

以 上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	原燃(五社) ① 事故がおきると 被災者と その子孫々 で、人生は苦痛。悲しみ 苦しみが 残る。 補償は 最低で 下げられて... ② 廃炉 (廃棄物の処分) に 費用が かかる 他に 水力、地熱、バイオマス があるし。 同様に 太陽熱 などの 再生エネ。 新しは、波力、振動から 電力 電気は 生まれるというし。 エネルギー政策は、人の 幸せの 為 に 考えてほしい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	・ 原発のコストは高い。 ・ 原発のコストは国民に転嫁されている。 ・ エネルギー政策は転換点にある。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択。 60
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) [Redacted]
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	理由: 福一事故で、原発は、人類史をこえるスパンで回収できず、無 害化できず、閉じこめることもできず、放射能事故をおこして しまうとかはありました。このため「原発開発をやめる」 ための対策として、エネルギー計画を立てる必要があります。 意見 ① 原発ゼロを早期に現実化する政策研究に力を入れる。 官民の研究はもとより、市民の声を聞くしくみ、公開制 をとり、国民の合意を促す。 ② 再生可能エネルギー目標を高く早く修正する。 世界的に非常に遅れてしまった日本の再生可能エネルギ 政策を大転換する必要があります。 ③ 送電事業をたっちに再生可能エネルギー利用促 進するための対策をたてる。 ④ 廃炉研究のための人材・教育政策を強める。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名)
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / <u>60代</u> / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	エネルギーとして基本的には原発はいらない。 なぜなら、安楽にも電気使用の生活様式 に於いて、昭和の頃に比べて、生活を (この方が健康的で良い。もっと自然に 適した方法があると思う。 特に原発は安全かもしれないが、後の ゴミ処理はどうするのか、 子世代に負担をかけるのか、その心配がある と思う。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) [Handwritten mark]
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス : [Handwritten mark]
5. 御意見及び その理由	なぜ有名タレントを使っているのか？ CMをなぜやるのか？ 福島原発事故の被害者への支援をいかに する、やっているのか？ CO₂ 排出量を減らす、化石燃料を使っている 火力発電をなぜ強化するのか？ 水、月々水にたよっているのか？ エコパワースクリーン発電にしようとしている のか？安全

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	これから原子力にたよらない様にしてほしいか 石炭や火力による電力もたよるだけじゃいけない 様にしてほしい。 太陽や風力等自然のエネルギーを作って いってほしい。

エネルギー政策に関する意見箱

1 氏名	
2 年齢	60 代
3 性別	男
4 連絡先	住所 〒 Tel.
5. 意見 及び その理由	・世界に向け、「原発ゼロ」の非核未来をめざすべきです 7年前に起こった東京電力福島第一原子力発電所の重大事故は、私達に原子力の終演を予見させ、それ以降、老朽化発電所の廃炉が決まり、使用済燃料の処理、高レベル放射性廃棄物など多くの問題解決の見通しが立たないという状況が続いています。そして、多くの人々は、経済性優先ではなく、人の生命、健康を一番大切にすべきという社会の見直しを求めています。 日本国憲法には、「平和的生存権」、生命権(13条)、生存権(25条)とを結び、「平和で安全な環境のなかで、健康で文化的な生活を送り、生きる権利」と、あります。この権利は、「原子力政策に関わるリスクによって生命や生存を脅かされない安全な環境の維持を要求する権利」というべきです。 放射能で汚染され生命や健康を脅かされることのない環境で、安全・安心な生活を要求し、そのような危険を伴う原子力利用の停止も要求できるとの司法判決もあります。 地球規模の破滅や全世界諸国民の虐殺が可能となった核時代の現代では、「全世界の国民」を権利主体とした広義の「平和的生存権」の意義の重要性もましています。全世界の国民が「恐怖と欠乏から免れる」ために、人権として「原発の廃棄」を発展させていかねばならないし、さらに国際的にも「平和で安全な(持続可能な)環境のなかで、健康を守り、生きる権利」として、「環境権」を含む「平和的生存権」に拡張し、再生可能エネルギーへと転換すべきです。 人間として人間らしく生きるために生命に基礎を置く核時代の人権の確立を求め、「原発ゼロ」の非核未来をめざすべきなのです。 ・私たちは、再生可能エネルギーの推進をさらに図ります 2015 年に策定された「長期エネルギー需給見通し」では、2030 年度の電源構成のうち、再生可能エネルギーを22～24%、原子力を20～22%と設定しています。 しかし、国民の価値観の変化や使用済み核燃料の処分問題など原発の持続不可能性を直視するならば、リアリティを失った現計画の原子力発電目標を見直すべきだし、さらに消費者を啓発し選択を促しながら再生可能エネルギーの推進を図るべきです。 世界的には、再生可能エネルギーの導入拡大が進む中、発電コストが低減し、他の電源と比較してもコスト競争力のある電源となってきました。また、再生可能エネルギーの更なる導入拡大を生むという好循環が生じています。 ・原発再稼働を進めるため、再生可能エネルギーの普及を妨げています。 再生可能エネルギーの接続可能量が制限されています。太陽光や風力は 30 日分の出力制御を受け入れて接続できる容量＝「接続可能量」が電力需要と設備容量との関係から決められています。 ところが、原発は廃炉になっていない限り、「震災前 30 年の設備利用率でベースロード電源として動く」と仮定して設備容量に繰り込まれており、この分を太陽光や風力が入ることは許されていないのです。 送電網の容量も制限されています。送電網容量も、動いていない原発などで占められると仮定して計算され、北海道や東北地方では 80 %以上が空容量なのに「空きがない」として接続を拒否されているのです。そのため、原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟は昨年12月26日、「大手電力会社の空き容量ゼロ回答は虚偽」と批判し、経産省と電気事業連合会に改善要請を行っています。 接続可能量と送電網容量制限に加えて、法外な接続料金を請求されることがあります。近くの配電端に再生可能エネルギーを接続することが認められず、遠く離れた変電所までの送電網を新たに設置するための工事費が請求されるのです。送配電網の整備は送電事業者の資産管理の一貫ですので、部分的に工事費を全額請求するのはやり過ぎです。 エネルギー基本計画では一応、再生可能エネルギーの「最大限の普及」が謳われていますが、実際に普及させるための手段がこれほど制限されていては、頭打ちで進みません。これを打開するには、やはり、脱原発・脱石炭へシフトしてベースロード電源優先をやめ、再生可能エネルギーの優先接続・優先給電を進めるべきです。そのためには、送配電網の全国的に統一された公的管理が不可欠です。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 (60 代) / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	日本は「資源の乏しい国」ではありません。再生可能エネルギーが豊富な国土を持っています。 事故が起これば、過大な被害(人間だけでなく家畜や自然など、すべてこのものに)をもたらす原発より、国民により安全な「エネルギー基本計画」を策定してください。 又、世界の大企業が「再生可能エネルギー」の電力会社へ、投資を始めているというのに、日本ではまだ「原発に頼る発電が主流です。世界から遅れています(自然環境保全の関係でも)。もっと再生可能エネルギーの力を入れて推進するよ様な「エネルギー基本計画」を!!

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / <u>60 代</u> / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力発電の電気代は他のエネルギーよりも安いと言われて きましたが 私が学習したら 安全対策費や事故リスク 対策費、事故を起こした時の損害賠償費など全くされて ないですね！ 再生可能エネルギー中心の「エネルギー基本 計画」への改定を強く求めます

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / <u>60 代</u> / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	「エネルギー基本計画」 確かに日本は島国で資源に乏しくて、自国でまかなえないという事実は認識はしていますが、昔ながらの生活が現在にもつて行くのはとてもきびしい現状ですが、これからの世の中むずんとエネルギーがなくなり、どうなるん？って思うほどです。ここに注目して、大企業に得するような政策じゃなく、我々が安全に生活出来る様なエネルギーの供給を考えてほしいです。原子力においては、絶対に反対です。なんですんや〜！福島で事故があり人体におよぶのがわかるんのかなあ〜。それが後にも尾を引いているのになあ〜お金がきえていくとてももったいないわ。なんで...偉いお国の代表の方の考えが私達国民に伝わってこないなんて、日本の国全体がダメになるか心配です。これらをまとめて、政策に反映にしたいように〜す。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) (女)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	電気、ガス会社がたくさん増えたから どこの会社良いのかわかりません。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / <u>70代</u> / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	南電の送電線も身近にあり、不安です。 なるべく、風力にして欲しいです。 原子力反対です。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / <u>60代</u> / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	① 原子力発電所は、可及的速やかに全て廃炉にすること。 [理由] 東日本大震災以上の大震災が今後起るという保証はありませぬ。一旦発生すれば、原発は超凶器になります。今のうちに少しでも早く安全に廃炉にすべきです。 ② 再生可能エネルギーも バースロード電源に位置付けること。 [理由] 再生可能エネルギー (太陽光、風力、地熱等) は不安定と言われますが、日本の技術力をおこすれば、再エネも使いこなすことは可能です。電気自動車では、中国、欧米の後塵を拝している日本ですが、今や再エネ技術、世界一を目指すべきです。政府の後押しがあれば、十分達成できます。雇用も生まれます。 ③ 一般の家庭でも再生可能エネルギーを選択できる仕組みを作ること。 [理由] 原発による電気ではなく、クリーンなエネルギーを使いたいと思ってる人は多いと思います。選べる仕組みが「必要」です。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 「おもしろパルク」 付いて地域
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	今後、何十年先には、安全で、確実に供給できる エネルギーを推進してほしいです。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力発電に反対します。 狭い日本に必要な... と思います。 地震も多いので クリーンな電力を考えてください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	エネルギー政策のHPがわかりやすく見えてく ることで安全な世界になるように 考えてほしいと思う。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力 反対

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / <u>70 代</u> / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	いずれ廃炉の時期が来る。 災害を考えると廃炉のコストと考えると原子力発電 ではなく、他の発電方法と考えると欲しい 原子力は反対

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	福島県の様な事になってほしくない。 原発反対です。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 (60 代) / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	電気代が安くなるとしたら何んでも OK だと思います。 一方で、今は安全、安心の エネルギー政策で進められて います。(水力、風力)

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力発電はエネルギーとして主役になるのを抑えたいとは思いますが、地震等、災害で想定外のことが起こると考えると危険だと思います。 原子力の維持費がかかるのであれば早く廃止した方がよいと思う。関電も安全管理も安全を第一に考えるべきです。福島の実験が一度と進んでしまったためにも早急に対応してほしいです。南海地震も近々起こるためにも。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力はやめなさい!! 火力発電も CO2 排出が 気になる。 まだ勉強不足でよく分らないが グリーンエネルギーに変かんして頂きたい。 ドイツでは 50% がグリーンエネルギーに出来て いる。ニュースで分れた。 日本も、もっと頑張って頂きたい。 原子力は放射能が二かいし、終息出来ない 様で、7 年たった今でも福島の状態を見ると 原子力は絶対廃絶すべきだと思います。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力は反対です 廃炉にすべき 7年たっても 福島の問題は終息出来ず に 今なお 放射能が気になります。 ドイツのように クリーン エネルギー化が進む ように 頑張ってもらいと思います 未来の子供も遠く安心できる クリーンエネルギー 政策をお願ひします。 原子力 絶対反対！

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / <u>50代</u> / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	日本の発電エネルギーを再生可能エネルギーに変換して下さい。 (理由) 世界の大きな会社 (Apple, Facebook, google etc) はグリーンエネルギープログラムを事業としてすすめています。さらに、日本のイゼン社は Apple 向けの生産を 100% 再生可能エネルギーで行うことを先日発表、Apple もサプライヤーグリーンエネルギープログラムを日本に導入することになっています。 世界の流れは、化石燃料から再生可能エネルギーへ完全にシフトして経済が動いています。この流れに早く日本ものらなないと、日本は世界経済の中で取り残されてしまいます。 エネルギーミックスなどという (関西電力がCMで言っている) 中途半端はダメです。原発は完全に時代遅れです。日本経済向上のチャンスですから、今すぐ日本のエネルギーを再生可能エネルギーにするという政策を出して下さい。 いつまでも原発にしかたっていると世界の笑いの対象になります。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	原子力発電でエネルギー全てをまかなうのは、 費用的にも環境的にも情情的にもよくない 事だと思えます。原発が世界でほとんど 再生可能エネルギーに変換されていっているのに、 日本はなかなか進みません。一時は話題の のぼりエネルギーについて考える人が増えましたが 今は一部にしか話が出ません。自然エネルギーを 使うことへの国の補助もどんどんなくなり 個人で太陽エネルギーの生活しようと思っても 費用面でも大変です。原発があるからエネルギーが 安定して使えているような気がするけどやはり 負の遺産と再稼働するのはダメです。国の利ばかり

その国がもっと大きく動かないと難しいです。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力発電を使用せず 再生可能エネルギー、 地熱発電、バイオマスなどのエネルギーで 補う政策をいただきたい。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原発は反対です。 又 いったい事故が起これば、同じ目に遭うか 2度あってはならぬと思います。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : 同上 メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	周辺に害のない範囲で再生可能エネルギーを増やす 。太陽光が当たって 日常生活に支障をきたす。 。風力発電の振動等で体調が悪くなる。 。地熱発電所を作ったために 温泉の水脈が なくなった など 原子力発電所は ゆるやかに 廃止で。 (原子力発電所の 廃止の お金と 確保する 為に 電力会社の 体力と 余力 なくならない 為)

【意見提出様式】

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 [REDACTED] メールアドレス:
5. 御意見及び その理由	エネルギー政策は日本の経済の根幹をなすもので経済的に見れば はるかに(安全を念め)。そのためには政府は原子力の安全性を 保たねばならないように努力(だから原子力を再稼働させ、エネルギー自給と 経済性を優先させるべきではない) 再生エネルギーについては 民主党政権時の全量買取と高価格に 国民負担を求める政策を改め、太陽光発電という美名のもとに利益を あつた国民負担と経済発展を阻害する政策を改めるべきである。 但、海外での発電コストが 2.10/kWh の太陽光システムがある (NHK放送) このシステムであれば 自然破壊をしない、太陽光と認めてもらえると思う 国民負担の少ない再生エネルギーを推進すべきである 石炭火力は20%も高効率。それは経済性からエネルギーの多様性から 推進すべきと思う。 交通政策として 電気自動車の普及促進をはかるべきである 同様、省エネルギーも推進の必要に異論はない

結論

- ① 原子力の発電目標は発電所の値 (90%?) とおいて
- ② 再生エネルギーの FIT は、国民負担を減らすまで下げる
- ③ 石炭火力の推進 (やはり)、電気自動車の推進を図る

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / <u>60代</u> / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	・ まとめ(案)も作り済に、意見聴取会を全国各地で開催ください。 理由審議会、委員会の様子を見てみると、一部の意見(これも現在の電力事情や国際情勢を知らないような)の方が多く思われます。 エネルギー基本計画改訂は、これからの方針を決めていくので、電力自由化以降の消費者の動向や意向など幅広い意見を聞いた上で取りまとめをしていくべきです。 過去〜今までの(利益のある)方たちの意見を取りまとめるべきではないと思います。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / <u>70代</u> / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	世界のエネルギー政策の潮流から見て、安倍政権が示す「日本のエネルギー政策」は、到底理解、納得ができません。 「3.11福島」で経験し、未だ解決の目処が無いこの現状から学んだ日本の取るべき方向は、「脱原発」「自然エネルギー」への転換です。 いつ起るか知らない「オニ・オミの福島」を招かぬ為にも、早急に原発を止め、廃炉処理を進め、化石燃料に頼らぬ、自然エネルギーへの転換を押し進める為、思い切った政策の転換が必要と考える。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) さかい エコカ
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	国民の多数の意思は原子力発電に反対しています。政府は直ぐに原発を廃止し、自然エネルギーの拡大に全力を尽くすべきです。未だに原発が安全であるとか、送電容量が足りないなどのウソは許されません。政治家の圧力に媚びるのではなく、国民の公僕として公務員の職責を果たして頂きたいと思えます。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / <u>40代</u> / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) <u>女</u>
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	原子力発電を稼働させなくても十分電力は足りるという 言を聞いた事がありますが、なぜ原子力発電を 系統化していますか？ 東北大震災の後 福島は立入禁止の区域ができて 自分の家に帰れない人がたくさん出ました。また風評 被害で 悲しい思いをされた 農家 酪農家の方を たくさん おります。 日本の将来を 背負う 子どもたちも含め 健康に 不安を感じながら生活しないと いけない人々たちを 出ました。 それでも まだ 原子力発電は 必要ですか？

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / <u>60 代</u> / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : 同上 メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	地球温暖化や放射能廃棄物処理に対して 政府はどう考えているのでしょうか。 50年後 100年後を考えて、石炭や原子力を 使わないエネルギー政策が必要です。 日本の技術力を生かせば、火山や海を利用した 再生可能エネルギーを効率よく利用出来る 製品を作れます。 各家庭に再生可能エネルギーを普及させ、 蓄電池の小型化、低価格化を進める。 廃炉に莫大は税金を使う様ですが どこにそんなお金があるのでしょうか。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / <u>70代</u> / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	持続可能な未来のために。 まず、<u>脱原発</u>に 下る。 核分裂エネルギーを使う原発は大量の使用済み核燃料を出し出す。すでに1万8千トン以上の使用済み核燃料と、47トンのプルトニウムが生じている。これ以上の発生を止めなければならない。 ・石炭火力も、CO₂対策のためコスト増が見込まれる。<u>撤退</u>すべき。

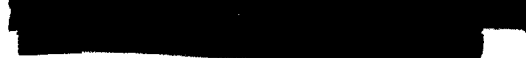
エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / <u>30代</u> / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力や石炭火力は放射能や大気汚染物質 を出し安全なエネルギーとは言えません。 人にも生態系にやさしい、<u>再生</u>エネ にシフトして下さい。 子どもたちの未来に責任のある親として 人間として 共に 提言です。

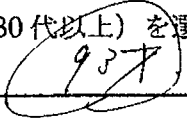
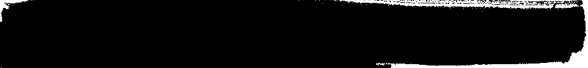
エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / <u>60代</u> / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	脱原発・脱石炭 で再エネへ ○ 原発は危険で コストがかかりすぎる。 ○ 石炭火力 も CO₂ を 排出し リスクが大々的です。 ○ パリ協定 で多くは国が CO₂ 排出の大々い 石炭からの 脱却を目指しています。 ○ 協定国 185ヶ国が 原子力を 温暖化 対策に入っています。 ○ 実際 日本でも 2014年には 原発稼働が ゼロ になった。省エネと 再エネで CO₂ 排出 を減らす実績があります。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / <u>60代</u> / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	脱原発と速かに政治決断すべきです。 ① 原発は安全ではない。 ② 代替のエネルギーはあり。 ③ 原発は経済的に採算が合っていない。 ④ 廃炉作業は永遠に続く。 3.11以後の事故を防止するためにも一刻も早く脱原発へエネルギー政策を転換するよう求めます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は一部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	2011年 3月11日 東京電力福島第一原子力発電所は メルトダウンを起こしてしまいました。 経済省は、その反省と責任で、とるべきは 原発のエネルギー政策と転換する ことです。 忘れた日は3月11日の前日、3月10日は私にとって 東京大空襲を受け、2ヶ月にわたる赤鬼と逃げ た日、助かった日です。戦争も、原発事故 も二度とくり返してはならないことです。 日本に欠けているのは、再発防止という思想 だと、この年令になり、判るようになってきた。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / <u>60代</u> / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	石炭火力と原発依存に固執しない。 世界^{エネルギー}のエネルギー潮流は、低炭素と 天然ガス^{で85%}と 国際エネルギー機関(IEA) が示す通りです。 潮流に乗り遅れることは、技術の進歩も 遅れ 経済的にも損失です。

意見提出様式

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / <u>50代</u> / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	世界では、脱炭素 エネルギーに移行している国が多いです。 火力発電は、CO₂ 排出が多い。地球の温暖化にイテカン、 おかしな気がします。 原子力発電も、ウランの再処理などのメドもまだないのに 進めているのは、おかしいかと思っています。 世界の流れは自然エネルギーへの移行。 日本も、その流れにのってほしいと思います。 次世代に「ツケ」をまかさない。『すばらしい地球を守ろう』 よろしくおねがいします。

意見箱

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年3月19日月曜日 17:49
宛先: 意見箱 [redacted]
件名: 【全国知事会】エネルギー政策に関する「意見箱」への意見提出について
添付ファイル: 【全国知事会】format.docx

資源エネルギー庁 長官官房 総務課
エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 御中

お世話になっております。
標記の件につきまして、別添のとおり意見を提出します。
よろしくお願い申し上げます。

[redacted]
[redacted]
全国知事会 調査第二部
[redacted]

tel [redacted]
fax [redacted]
mail [redacted]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 全国知事会 エネルギー政策特別委員会 委員長 香川県知事 浜田恵造
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画の検討に当たっては、安全・安心の確保を前提とし、総合的なエネルギー安全保障の強化とともに、再生可能エネルギーの大幅な増加など脱炭素化に向けた世界の動向を踏まえること。 また、エネルギー政策の推進に当たっては、長期エネルギー需給見通しについて今後の具体的方策を明らかにした上で、あらゆる技術や資金等を有効に活用しながら、地球温暖化対策の推進等に留意し、地方の意見を十分に反映させ、国民の理解と合意を得られるよう最大限の努力を払うこと。 (1) エネルギーシステム改革の着実な実行 電力及びガス市場の自由化に向けたシステム改革については、低廉かつ安全で安定的な供給を大前提として、へき地や離島を含めたユーザーの利益に最大限配慮しながら着実に実行すること。 (2) 電源立地対策の推進 電源地域の恒久的、広域的、自立的な振興や安全確保を図るため、各省庁が一体となって生活環境や産業基盤の整備、安全対策等を推進すること。 (3) 再生可能エネルギーの導入拡大、地域との共生 - 再生可能エネルギーについては、意欲的な導入目標を設定し、導入拡大を最大限加速させること。 - 速やかな系統連系対策や出力変動対策の強化による接続可能量の更なる拡大、発電量の正確な把握のための基盤整備、系統運用の改善等を推進すること。 - 発電設備の設置に当たり、地域住民との関係悪化などの問題が生じないよう、地域住民への事前説明とその結果の国への報告を義務付けるなどの法整備を図るとともに、地域住民の理解を得ないまま設置を進めることのないよう、国が

責任を持って事業者を指導すること。また、「再生可能エネルギー等の地産地消」の確立を目指し、地域の事業者等が安心して事業に投資できる環境を整えること。

(4) 水素エネルギー普及・導入拡大の加速化

水素の製造から利用にいたるサプライチェーンを見据え、更に規制の見直しを進めるとともに、CO₂フリー水素の供給システムの確立等に向けた技術開発・実証研究を着実に進めること。

(5) 海洋エネルギー開発の推進

海洋エネルギー資源の実用化への取組を一層加速化させるとともに、地元に経済的メリットが還元される仕組みの検討や地元の技術・人材の活用を促進すること。

(6) エネルギーに係る多様なインフラ整備

災害リスクに備えた強靱な国土形成を進めるため、広域的な電力系統の強化や天然ガスパイプライン網の整備等のインフラ整備、広域的な燃料供給体制の構築を積極的に取り組むこと。

(7) 電力供給力の確保

必要な電力を安定的に確保するため、発電設備の新設、改修、復旧等、電力供給力の十分な確保に向けた対策を講じること。

(8) 実効性のある節電対策の実施

地方公共団体と緊密な連携のもと、積極的な啓発活動を行うとともに、節電による国民生活や経済活動への影響に十分配慮し、実効性のある対策を講じること。

(9) 省エネルギー対策の推進

省エネルギー機器等の導入、省エネ性能に優れた建築物の新設や既存建築物の省エネ改修等に対する支援を継続・強化すること。

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月19日月曜日 10:14
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: 送ります
添付ファイル: 20180319 経済産業省資源エネルギー庁意見.docx; 20180214 エネルギー基本計画要望.docx

よろしくお願いいたします。

.....

茨城県生活協同組合連合会

専務理事 [REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

Tel [REDACTED] Fax [REDACTED]

携帯 [REDACTED]
.....

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	茨城県生活協同組合連合会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 : Tel  FAX番号 : Fax  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	実施参照

2018 年 2 月 14 日

経済産業大臣
世耕 弘成 様

エネルギー基本計画の見直しに向けての要望

茨城県生活協同組合連合会
会長理事 [REDACTED]

私たち茨城県生活協同組合連合会（県内 16 会員組合員数 138 万人）は、「食の安心・安全」の取り組み、「食料と農業」に対する取り組み、「ピークアクションや核兵器廃絶・ヒバクシャ国際署名などの平和」に対する取り組み、「災害時緊急支援物資協定・地域見守り協定」の全市町村との締結、そして「子供食堂」など、「誰もが安心して暮らせる地域づくり」に取り組んでいます。

2011 年の福島第一原子力発電所の事故は、私たちの住む茨城県にも放射能汚染をもたらし、多くの県民に健康への心配と共に食の安心・安全への不安をもたらしました。また茨城の農業、畜産業、水産業、林業でも、大きな打撃を受けました。未だに、6 万人もの人達が避難生活を余儀なくされています。

2017 年 11 月 24 日、東海第二原発の再稼働と運転期間 20 年延長の申請が出されました。

私たち茨城県生協連は、県民の命と暮らし、子どもたちの未来を守るために、東海第二原発の再稼働・20 年運転延長に反対する立場から、エネルギー基本計画の見直しに向けて次のことを要望いたします。

記

1、原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を大きく上回っており、さらに使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていません。こうした状況において、再稼働を行うべきではありません。

とくに、東海第 2 原発は、福島第一原発と同じ「沸騰水型」で、稼働してから 40 年を経過する老朽化した原発です。さらに、30 キロ圏内には 96 万人が居住しており、福島原発事故のような過酷事故が起これば、甚大な被害が引き起こされるのは必至です。東海第 2 原発など、40 年稼働を前提にして作られた原子力発電所の再稼働を前提にした基本計画は策定しないよう要望いたします。

2、世界の潮流は、再生可能エネルギーの拡大に向かっています。地球温暖化対策として非常に有力であり、リスクの分散や地域資源の有効活用など、様々な観点から持続可能性の高いエネルギー源です。再生可能エネルギー電源の競争力を高めつつ、コスト改善を図りながら、2030 年度までに電源構成比 30% 以上を目指し、将来的には先進国の水準である 50%以上となる計画にすべきです。

3、徹底した省エネルギー、人口減少社会に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画にすべきです。

4、エネルギー政策は、多くの国民にとって大きな関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行い、広く国民的議論を尽くし、多くの国民が納得できる政策でなければなりません。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメント）だけでは不十分であると考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に、積極的に参加できる仕組みづくりを推進すべきです。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月18日日曜日 18:39
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」－ 5 1

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

再処理を名目に核のゴミを六ヶ所に押し付けるな

～六ヶ所再処理工場はダミー計画で真に欲しいのは使用済み核燃料置き場

まずは次を読んでいただきたい。

<1989年10月29日付の朝日新聞は、電力会社も、再処理見合わせ（使用済み燃料の一括貯蔵）を考慮していると報じ話題を呼びました。…六ヶ所再処理工場計画は、最初からか途中からかは別にして、ダミー計画と化し、電力会社にとって真に欲しいのは使用済み核燃料置き場（再処理工場のプール部分）のみということになります。実際、同工場の工事計画も、まずこの施設（燃料置き場）から建設が進行していく予定になっています。そうなれば、六ヶ所再処理工場は、文字通り、原発のゴミため以外の何物でもないわけです。>

これは、1991年発行の「[REDACTED]」[REDACTED] 七つ森書館）から。既に25年以上前から、もんじゅ破綻も含めて今明らかになっている核のゴミの問題、再処理の破綻、再処理口実のゴミの押付けが予見されていた。

日本原燃が2017年末に六ヶ所再処理工場の24回目の稼働延長をこともなげに発表した）ことも、再処理工場がゴミ押し付けのためのダミー計画であるならば、なるほどと思える。

既に、高レベル放射性廃棄物を3393トン（13771体）が六ヶ所村に運び込まれている。同様に、低レベル放射性廃棄物（本当は低レベルとは言えない）のドラム缶約23万本（毎年1万本以上搬入、現存は未確認）が各原発立地から六ヶ所に運びこまれてきている。

おまけに、六ヶ所村付近は、地盤が弱く、かつ三沢空港が近く、とても危険だ。
福井県西川知事が核ゴミを県外にと要望し、関電が了解表明して大飯の再稼働を推進しているが、これ以上六ヶ所村に核のゴミを押し付けてはならない。
経産省・エネ庁は、早く再処理断念、核燃サイクル破綻を認めるべきだ。
以上

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。
以上

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月15日木曜日 19:11
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 50

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただきたいと思います。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

[REDACTED] の特集の5つの論文が再処理を続ける日本政府の愚かさを示している。以下はその一つ。

「行き詰まるプルトニウム問題：米国と日本の40年」

[REDACTED] (「[REDACTED]」主宰)、[REDACTED] ([REDACTED] 大学名誉教授) 著

○カーター政権(1977～81年)以来、日本のプルトニウム分離プログラムに対する経済、環境、核不拡散の面で反対論の説得力が強まっている

○プルトニウムを分離してこれを燃料として利用する方法は、経済的競争力を持ちえない

○MOX燃料は、同等量の低濃縮ウラン燃料の12倍の費用がかかる

○日本は経済性の悪さにもかかわらず再処理を放棄するに至っていない唯一の非核兵器国

○日本の増殖炉計画(元々の再処理計画の正当化に使われた)は息絶えている

○日本が参加するというフランスのアストリッド(工業的実証用改良型ナトリウム技術炉)は、予定が10年間で13年延び、責任者は運転開始は2033年以降と語っている

◎日本政府が電力会社に膨大な再処理費用を受け入れさせる理由は、第一に地元自治体と交渉することの政治的難しさ、第二に官僚機構が政策について大きな力をもっている、第三に電力供給が規制の強い地域

独占の形をとってきたゆえ再処理の余分な費用を消費者に回せる、の三点

○フランスの政府所有の電力会社は、選択の権利があるところでは、再処理から抜け出すことを明確にしている

○年間8トンのプルトニウム（核弾頭千発分）を分離するという六ヶ所再処理工場の設計能力は、核兵器オプションのために必要なレベルをはるかに上回っている

○日本が核兵器オプションを維持しているという話自体が日本の安全保障にとって悪影響をもたらす（周辺国に疑念を抱かせ、韓国でも核兵器オプションを取得すべきだと言う議論を正当化し、核軍縮にとって障害になる）

○完全に破綻した再処理プログラムを政府の提供する高額な救命措置から外すという決定をフランスと日本が行えば、中国にその政策を再考するよう説得できることになるかもしれない

河野外務大臣が、7月に30年の期限を迎える日米原子力協定について、自動延長は通告で6カ月後に協定を終了させられるため「不安定だ」と慎重な姿勢を示した。が、まずは、上記「政府が電力会社に膨大な再処理費用を受け入れさせる理由3つ」を取り除き、再処理も原発稼働も断念して日米原子力協定を破棄するべきではないか。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月14日水曜日 17:47
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー基本計画の見直しに向けた意見
添付ファイル: エネルギー基本計画の見直しに向けたパブコメ.docx

エネルギー基本計画の見直しに向けた意見を送付します。

「「「「「 福島県生活協同組合連合会 専務理事

「「「「「 [REDACTED]

「「「「「 [REDACTED]

「「「「「 [REDACTED]

「「「「「 [REDACTED]

「「「「「 [REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 福島県生活協同組合連合会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : XX 電話番号 : XXXXXXXXXXXX FAX 番号 : XXXXXXXXXXXX メールアドレス : XX
5. 御意見及び その理由	東京電力福島第一原発の重大事故以来、間もなく 7 年になろうとしています。時間の経過とともに記憶の希薄化が進み、先般の総選挙においても原発問題は、国民にとって優先度の高い政治的争点でなかったと言わざるを得ません。 しかし福島県民にとっては依然として、事故の被害者救済と被災地の復興は最優先の課題です。 避難の長期化に伴う「関連死」は 2,187 人にのぼり (2018. 1. 12 現在)、なおも増え続けています。 この 2017 年春に帰還困難区域を除く地域の避難指示がほぼ解除され、被災地復興は新段階に入ったものの、帰還した住民は数パーセントにとどまっています。 まだ約 5 万 5 千人 (2018. 1 現在) の避難者が、ふるさとを取り戻すまでには、さらに長い時間がかかるでしょう。 福島で起きた原発事故を 2 度と繰り返してはいけません。 これは国民全体の総意と受け止めるべきです。 福島原発事故の原因究明も不十分な中、鹿児島県川内原発 1・2 号機、福井県高浜原発 3・4 号機の 4 基が再稼働し、伊方原発 3 号機は昨年 10 月に再稼働のための定期点検に入りました。 さらに、佐賀県玄海原発、新潟県柏崎原発の再稼働を目論見、そして、昨年 11 月 24 日には、日本原子力発電が、今年 11 月に稼働 40 年を迎える東海第二原発の運転園長の申請書を原子力規制委員会に提出しました。 原子力規制委員会は「適合性審査」に合格したといえども、規制委員会自らが「安全を保障したものではない」と断言しています。 福島原発事故前は、「外部には放射性物質の放出はない」としていたものが、今は「放出するが低くする。被ばくはがまんしてくれ」「自然現象の前では何が起きるか

わからない、いったん放出されたらコントロールはできない」と変化し、事故後の避難についても「緊急時防護措置準備区域まで入れて 97 万人、100 万人ちかい人が同じような避難というのは本当に現実的かどうか?」「緊急時防護措置準備区域内外に放射性物質が及ぶような事故において、どういった放射性物質が、どれだけ、いつ放出されるかを事前に知ることができるなんて神話に過ぎない」といった発言まで飛び出し、まるで事故を想定した避難計画など無意味かのような言い回しともとれる状況にあります。

「福島県内の原発を全て廃炉にせよ」というのは、超党派の県民世論です。私たちは、全国で廃炉を求める方々と協働し、原発に頼らない社会づくりを目指すため声を上げ続ける覚悟です。

それが、福島原発事故の教訓を生かすということだと考えます。

この立場から、エネルギー基本計画の見直しに当たり、以下の要望をいたします。

記

1. 原子力発電については、すべての判断の前提として、安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を大きく上回っており、さらに使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていません。こうした状況において、再稼働を行うべきではありません。
2. 原子力発電に頼らない再生可能エネルギーを拡大する動きは、既に世界の潮流となっています。持続可能性が全く期待できなくなった原子力発電目標をあきらめ、持続可能性が大いに期待できる再生可能エネルギー電源の競争力を高め、コスト改善を図りながら、2030 年度までに、最低限電源構成比 30%以上を目指し、将来的には先進国水準である 50%以上になるような計画を策定されるよう求めます。
3. 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など日本社会の構造変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画を求めます。
4. エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集だけでは不十分と考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に積極的に参加できる仕組みづくりの充実・強化を求めます。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月13日火曜日 12:26
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 49

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

英国への原発輸出の債務保証を政府・大手銀行・電力会社のオールジャパン体制で?!
～東電福島原発事故の責任回避「イチエフ事故スキーム」を輸出でも使うのか～

正月早々の毎日新聞の報道に驚いた。

<国民負担リスク 電力会社巻き込み 英国内賛否

日立製作所の原発輸出に絡み、政府はメガバンクや電力会社も巻き込んだ総動員態勢で、支援に乗り出す。国内の原発新設が困難な中、政府は英国への原発輸出を技術継承の好機と位置づけ、巨額の財務リスクも辞さない構えだ。だが、コストがかさむ一方の原発建設には、英国内ですら賛否が分かれている。巨額のリスクを負ってまで支援する意義があるのか、冷静な議論が必要だ。>

(毎日新聞 1月3日、[REDACTED])

世界が再生エネルギーに向かっている中で、原発に未だにしがみつこうとしている経産省。東電の柏崎刈羽原発を再稼働して潰れているべき東電の破綻を防ごうとするのもひどいが、今度は何と英国への原発輸出を推進する為に、総額3兆円の債務保証を国際協力銀行（J B I C、日本政府出資特殊銀行）と、三菱東京・みずほ・三井住友のメガバンクと、政府系の日本政策投資銀行と、日立・日本原電・中部電力・その他の民間企業、とで出資する。総額3兆円規模に上る原発輸出を政府主導の「オールジャパン体制」で後押しするそうだ。

イギリス製の黒鉛減速炭酸ガス冷却型原子炉（コールダーホール型）を輸入した日本初の商業用原子炉が1965年に臨界に達して半世紀余り。

<原発建設は、2011年の福島第1原発事故後の安全対策費用の増大や「脱原発」世論の高まりを受け、各国で難航している。米国では、東芝子会社のウェスチングハウスが工期長期化を原因に巨額損失を計上し、17年3月に経営破綻。仏原子力大手アレバも、フィンランドなどでの原発建設遅延で経営が悪化し、政府支援を受けた。>（毎日新聞）

そんな世界情勢の中で「オールジャパン体制」の原発輸出後押しは絶対に許せない。

3.11直後に東電をつぶさず原発推進を決めて柳瀬ペーパーが流れた経産省・資源エネルギー庁、事故責任を東電にも出資者にも取らせなかった「イチエフ事故スキーム」を原発輸出にまで適用するつもりか？

経産省はやはり亡国の省だ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月10日土曜日 23:52
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 4 8

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようにお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先: [REDACTED]
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

税金も機構も好き勝手に使って間違った政策をゴリ押しする経産省

～NUMO意見交換会に学生にも東電にもやらせ参加させ、一方で国民の傍聴を排除～

原子力発電環境整備機構（NUMO）の意見交換会の開催にあたって、学生に1万円（5千円とも）の金を支払って参加させていたことは数か月前に報道されたが、あろうことかNUMOはさらに東電社員にも参加を要請していた。報道によれば「東京電力の管理職らに意見交換会への参加と周知を呼びかけるメールを送り、実際に1人が出席していたことが新たに判明した。」そうだ。NUMO幹部が東電グループの管理職ら11人に対して「出席または周知よろしくお願いします」と呼びかけた。

経産省・資源エネルギー庁と（東電出向者も抱える）NUMOと東電との癒着が明らかになる典型的な事件だ。いくら[REDACTED]らが減給処分を受けても、機構と税金の私物化は許されない。

私たちが「エネルギー基本計画」策定の為の重要な会議などの傍聴を申し込んでも、黙ってあるいは【落選のご連絡】を送り返して排除しておきながら、電力会社の社員たちは大歓迎しているのだ。

高レベル放射性廃棄物問題は非常に重要な問題であるから、本来、日本学術会議の提言にあったように、総ての原発を一旦止めて、核のゴミをどうするのかの「国民」的議論をするべきであるのに、原発を稼働しながらいくら広く「国民」の意見を聞こうとしてもそれは無理。無理強いしようとしてこのような不始末を起こしたのだ。

一方、スパコン開発ベンチャーPEZY Computingの社長ら2人を東京地検特捜部が逮捕したと報じられた。この容疑は経済産業省が管轄する新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金約4億

円を不正に受給したというもの。

2つの事件は、経産省・資源エネルギー庁が、税金と管轄する機構を私物化し、間違った政策を推進する為に膨大な無駄金（税金）を使っていることの一端を示している。

「記憶にございません」7連発の柳瀬唯夫を（次官に次ぐ）経済産業審議官とする経産省・資源エネルギー庁は一旦解散しないと全く改善しないのではないか。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月10日土曜日 18:17
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」への投書
添付ファイル: エネルギー政策に関する意見箱 [REDACTED].pdf

資源エネルギー庁 長官官房 総務課
エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当 御中

意見を添付ファイルで送らせていただきます
若干フォームをいじっています
フォントを大きめに、また、1ページに収めるようにしています
よろしくお願いします

岩手大学教育学部
[REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

2018.03.08

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	今まで原子力発電に掛けてきた資金と時間を考えた時、どのようなエネルギー政策も原発と同じ程度といわずともそれ以下の資金と時間で十分に開発が進み、絵空事ではなく、十分に現実味を帯びてくる可能性を持っていると思っている。この 5 年ほどの間でも大きく状況が移り変わっているのではなかろうか。よって、早期の政策の転換と支援さえ行えたら、環境への負担が小さいと考えられる風力、太陽光、水力、地熱、潮力などの再生可能エネルギーへの明確なかじ取りが支持されるであろうし、それほど長い時間を要しないで必要なエネルギーの多くを再生可能エネルギーに頼れる状況も実現できると思う。 逆に、火力 (CO₂ や大気汚染) や原発 (放射性廃棄物) は負の遺産の処理にさらに莫大な資金と時間をかけざるを得ない廃棄物を生み続けることが明確になっている。いかに早く手を引くべきかは誰の目にも明らかであろう。 また、新しい産業の創生を考えた時、早めの政策上の支援がいかに有効かも歴然としている。日本は再生可能エネルギーへの転換では世界の趨勢からは後れを取っていると聞く。世界の投資家の目先も再生可能エネルギーへの期待へと移っているようである。 以上より、まずは廃棄物を生み続ける原発から早期に手を引き、再生可能エネルギーへの明確なかじ取りをした政策への早期の転換及び支援開始を切に願うものである。 なお、原発で再処理と称して再生可能めいた考えが出されているが、核分裂で特定の核種のみを作り出せるような制御が可能であれば、ひょっとしたら再生可能エネルギーになるのかなと思ったりもした。しかし、その実現のためには何桁も上の資金や時間を必要としそうである (それは現在の核燃サイクル案の開発の様子を見ても明らか)。また、現在のサイクル案ではとても再生可能とは言えず、余計に問題を複雑にしているだけである。よって、冒頭に “どのようなエネルギー政策も” と書いたが、原発だけが除かれることは必至であろう。

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年3月9日金曜日 10:42
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: *** From_FreeMail *** 意見箱 (差し替えのお願い)
添付ファイル: エネルギー政策意見.docx

「このメールは、フリーメールを利用して送信されております。実在する組織や職員を詐称した不正メールである可能性もございますので、添付されているファイルや本文中のリンクにつきましては、事前に送信者に電話確認するなど、十分に注意してください。」

資源エネ庁 意見箱ご担当 御中

2月26日に提出しましたエネルギー政策意見を
今回添付したものに差し替えて下さい。